

# 令和2年11月5日 行政システム改革推進本部会議

開催日時 令和2年11月5日(木) 午前10時00分から午前10時30分まで

開催場所 全員協議会室

出席者 辻川副市長、山本副市長、教育長、総合政策部長、総合政策部理事(公社担当)兼危機管理監、総合政策部理事(草津未来研究所・経営戦略担当)、総務部長(兼法令遵守監)、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、子ども未来部長、都市計画部長、技監、建設部長、上下水道部長、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局次長(議会事務局長代理)

欠席者 なし

議事概要 下記のとおり

## 1. 重要報告案件

### (1) 業務見直し工程表について

【資料:ポスティング通知、資料1、2】

【経営戦略課長から資料に基づき説明】

- ・業務見直し工程表のポスティングについては11月末頃を予定している。
- ・今年度新規策定したものは内部項目5項目、内部項目以外が5項目の全10項目となっている。
- ・平成29～令和元年度に策定したものについては、23項目が残っており、内部事務にかかるものが4項目、内部事務および業務改善にかかる項目以外のもので見直しが完了したものが10項目、内部事務および業務改善にかかる項目以外のもので見直し検討中のものが9項目である。

【質疑・意見】

特になし

### (2) RPA等英活用検討チーム活動中間報告書について

【資料:資料3～5】

【経営戦略課長から資料に基づき説明】

- ・本市では、平成30年度、令和元年度にRPAの実証実験を行い、費用対効果の高かった3業務について、今年度から本格導入を行っている。
- ・今年度、RPA等を活用推進することや人材育成を図ることを目的に、RPA等利活用検討チームを設置した。3回の検討会を実施し、それぞれスキルアップやシナリオ作成等の活動をしていただいている。
- ・RPAのシナリオ20種類程度とRPAの操作マニュアルがこれまでの成果物である。

【質疑・意見】

特になし

### (3) ビジネスチャットツール「LoGoチャット」について

【資料:資料6】

【経営戦略課長から資料に基づき説明】

- ・「LoGoチャット」はLGWANで使える自治体向けのビジネスチャットアプリである。
- ・今年度についてはトライアル実施期間のため無償で利用できる。
- ・活用例としては、プロジェクトチームにかかる連絡調整やアイデア出し、先進事例の共有、自治体間の報告連絡相談、関係者間での情報共有や合意形成、健幸都市プロジェクトチーム発案による歩数対決など、様々な活用をしているところである。職員の気軽な発言が事務改善につながった事例もある。

#### 【質疑・意見】

・同様のツールは他にもあるのか。

→ビジネスチャットツールとしてLGWAN回線を用いたサービスは、現在はこの会社しかない。

・職場のパソコンでしか使えないのか。

→スマートフォンへの設定もできる。県や大津市でも活用されている。大津市ではコロナウイルスの影響で庁舎を閉鎖した際に活用していたと聞いている。

・スマートフォンを使用するにあたってセキュリティ上の問題はないのか。

→セキュリティ対策はベンダー側でも行っているが、インターネットを使用するので、LGWAN回線で使用するのと同じようにはいかないと思う。

・他にも無料で使えるチャットサービスがあるが。

→このLoGoチャットはLGWAN回線で利用できるため、ファイルのやりとりなど、非常に利便性が高い。また、セキュリティ面でもしっかり保護されている。

・メールとどう違うのか。

→メールは時間がかかり、複数人でやりとりすることに不向きであるが、チャットは複数人であっても瞬時にやりとりや情報共有ができる。使ってみないと分からない部分はあるかと思うが、コミュニケーションが図りやすい。

・最終的な導入にあたっては経費の問題や他のツールとの比較検討、既存ツールとの機能の重複がないかなど整理をお願いしたい。また、個人スマホの活用についても便利だからというだけじゃなく、働き方改革の視点からも十分検討いただきたい。

・導入が決まっているわけではない中で報告の意図がよくわからない。

→後ほど掲示板でも周知するが、多くの方に活用してもらいながら、様々な手法を検討していきたいと思っているので、周知の意味で報告をした。使ってみたい方は設定するので連絡いただきたい。

・試験導入とあるが、検証してまた報告いただけるのか。

→検証結果は予算要求の資料に使用するつもりであり、措置結果も踏まえ、必要に応じてこういう場でも報告する。

#### (4)その他

##### 【質疑・意見】

・LINEの活用について、市民にとって活用しやすいものとなるように、各課バラバラに取り組むのではなく、経営戦略課で一括して取り組めないのか。

→情報発信については広報課、それ以外の部分については経営戦略課でも取り組む必要があると考えているが、まだ導入そのものができていない状態であるため、導入後、検討したいと考えている。

・今後、全庁的なデジタル化に向けては、本部会議または経営戦略課が中心となって庁内調整等を行っていただきたい。

→本部会議や情報化推進委員会で議論することになるかと思う。また、原部原課でないと情報が入ってこない部分もあるかと思うので、情報収集については原部原課でも行っていただきながら、進めていきたいと考えている。

概要作成担当	草津市 総合政策部 経営戦略課 行政経営係
電話	077-561-6544
ファックス	077-561-2490
メール	keiei@city.kusatsu.lg.jp